

株主の皆様へ

第29期 中間事業報告書

平成15年3月1日から平成15年8月31日まで

株主メモ

決 算 期 日 毎年2月末日

定 時 株 主 総 会 毎年5月

利益配当金受領株主確定日 毎年2月末日

中間配当金受領株主確定日 毎年8月末日

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社(〒100-0005)

同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

(お問い合わせ先) UFJ信託銀行株式会社(〒541-8502)

大阪支店 証券代行部

☎(06)6229-3011(代表)

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行
の電話およびインターネットでも24時間承っております。

○受付電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部)
0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

○インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞



株式
会社

ポプラ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第29期中間期（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の営業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、懸念されたイラク戦争、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響が軽微にとどまり、企業収益、設備投資は緩やかな持ち直しが続きましたが、景気の浮揚力は極めて弱く、個人消費は底這い圏から抜け出せない状況で推移しました。

コンビニエンス（CVS）業界におきましても、長引く景気低迷に加え、冷夏や天候不順の影響で、需要が高まる夏場商戦に大打撃を与える結果となりました。また、9月より酒の自由化を受け、酒の販路が一段と広がることになり、緊急調整地域での新規免許の凍結、酒類販売管理者選任と研修、未成年者飲酒防止に関する表示基準制度の新法対策、社会的規制の厳格化が同時に実施スタートしました。

このような情勢に対応するため、当社は「お客様第一」の原点に立ちブリペイドカード「Q.U.Oカード」の取り扱いを開始したのをはじめ、新しい商品の開発に努めました。また、首都圏での店舗網強化のため、二百有余の店舗を持つ株式会社ヒロマルチェーン、エフジーマイチャミー株式会社の全株式を取得しましたが、この下期には連結業績の中に入ってきます。また当社は8月1日には東京証券取引所市場第一部銘柄指定を受けました。

一方、当社の店舗状況は中四国、九州地区では、新しく16店舗の出店、25店舗の閉店を行い、当中間期末店舗数は661店舗となりました。関東地区では、新しく6店舗の出店、10店舗の閉店を行い、当中間期末店舗数は180店舗となり、関西地区では新しく2店舗の出店、2店舗の閉店を行い、当中間期末店舗数は41店舗となりました。

その結果、当中間期における新規の出店店舗数は24店舗、閉店店舗数は37店舗で、差し引き13店舗減で推移し、当中間期末現在の総店舗数は882店舗となりました。

これらの結果、当中間期における当社のチェーン全店売上高は65,856百万

円（前年同期比4.3%減）、当社グループの中間連結業績は売上高33,222百万円（同3.2%減）、営業利益1,553百万円（同6.6%減）、経常利益1,606百万円（同3.4%減）、また中間純利益は610百万円（同1.2%減）となりました。また中間配当につきましては、1株につき11円の配当とさせていただきます。

今後のわが国の経済情勢は、輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに緩やかな景気底離れが期待できそうですが、個人消費が回復軌道に乗り、業績に反映するところまでは時間がかかるものと見られます。

このような状況の中で当社グループは、常に「お客様第一」の視点からの発想を基準に考えた施策を推し進めてまいります。

銀行ATMを関東・関西地区で展開してまいりましたが、このたび広島地区および山口県岩国地区での銀行ATMの展開を開始し、同地域での利便性を大きく向上いたします。また、地域事務所の機能を強め、地域が求める品揃えと売り場作りを強化するため、9月より中四国地区本部から広島地区本部を分割いたしました。

また、加工食品と酒類の取引を菱食グループに一本化します。来年2月までに全国店舗に広げ、仕入れ一本化のコスト低減を図り、競争に生き残れる店舗、本部となるよう体質強化策を推進します。当期は将来10年たっても生き残れるような店舗のスクラップ＆ビルドを推進し、店舗の質の向上を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年11月



代表取締役社長 目黒 俊治

当社の特徴

売上ロイヤリティー制度

当社は、ナショナルチェーンの粗利配分方式とは異なり、「売上ロイヤリティー制度」を採用しております。一般的にC V Sでは、売上高から商品原価を引いた粗利益の35%～45%をロイヤリティーとして本部が徴収しますが、ポプラは売上高の3%のみを徴収しております。粗利の35%～45%は売上に換算して10～13%に相当するため、ポプラのロイヤリティーはかなり低いといえます。

製販一貫体制

低いロイヤリティーでも経営が成り立つのは、当社の製販一貫体制に拠るものです。ポプラは、米飯や惣菜を本部で製造し、自社内に商品センターを保有、物流をコントロールし、加盟店への卸売上によって利益を得ております。そのため自社工場・商品センターを、広島県、岡山県、福岡県、神奈川県で稼働させ、製造・卸・物流・小売までを一貫させたビジネスモデルを確立しております。

オーナーの独自性重視

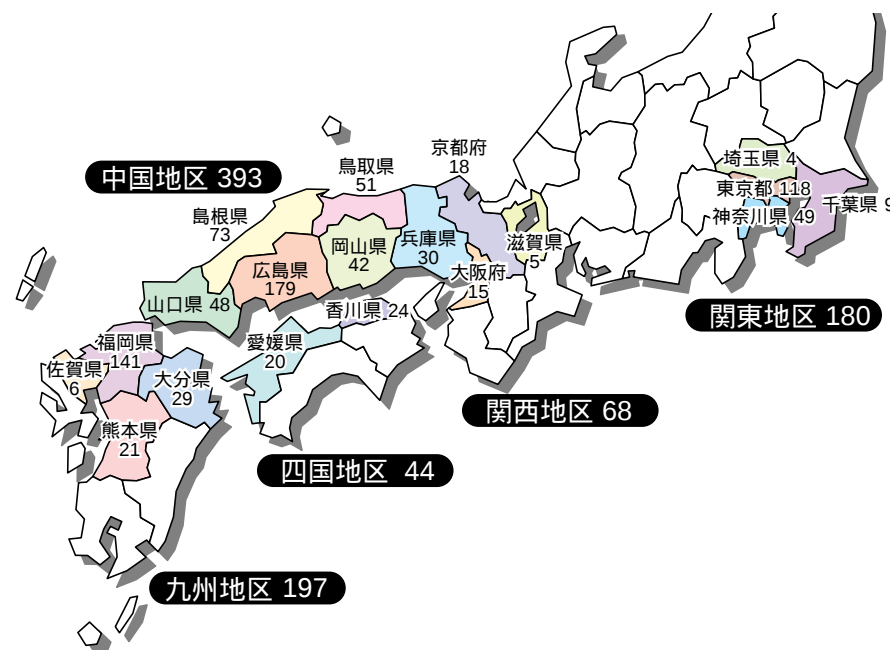
ロイヤリティーが低くオーナーに有利な代わりに、一般的なC V Sのように不採算店に対して利益の補填をする最低保証制度はありません。ハイリスク・ハイリターン・システムといえますが、オーナーの独自性、自由度が重視されておりますので、利益が上がるほどオーナーの収入に直結します。また、加盟者サイドの都合によるフランチャイズ契約の途中解約の場合、違約金が発生するのが一般的ですが、ポプラではオーナーの不利益にならないよう「違約金0システム」を採用しております。

HOT弁当

ポプラオリジナル「HOT弁当」のご飯は各店で炊飯しております。パッケージには「弁当にはあたたかいコシヒカリをお詰めします」のシールが貼られ、出荷、陳列時の商品にご飯は入っていません。どんなに研究を重ね、電子レンジで温めなおしても、一定の時間が経過するとご飯の美味しさは損なわれます。ポプラでは、お客様にいつも美味しいご飯を提供したいという考えから、各店でご飯を炊き、お客様がお弁当をお買い上げの際にご飯を詰めるというスタイルをとっています。「炊き立てのご飯が買えるユニークな店」として大変ご好評をいただいております。

店舗の分布

平成15年 8月31日現在店舗数 882店舗(直営122)



ポプラの理想

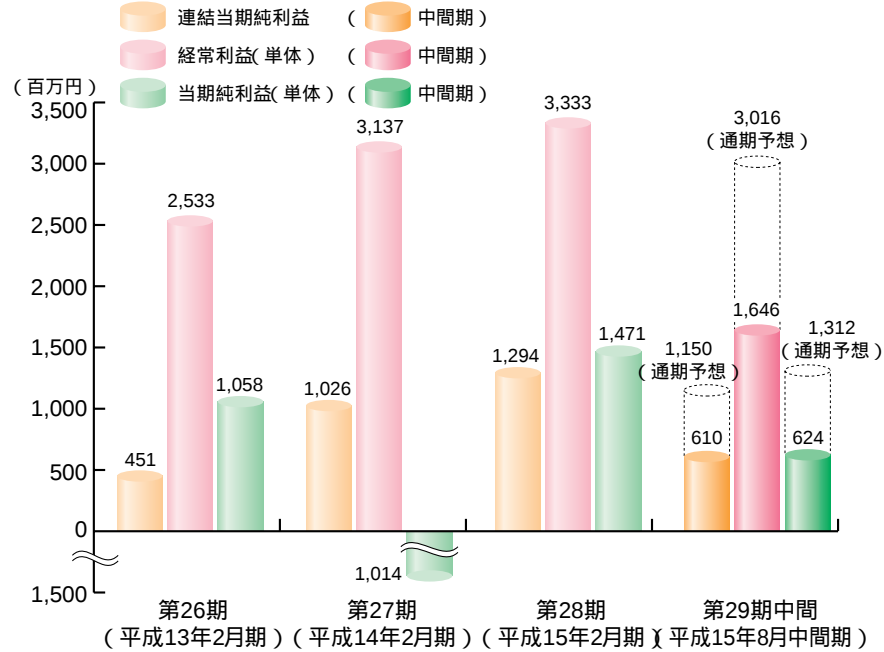
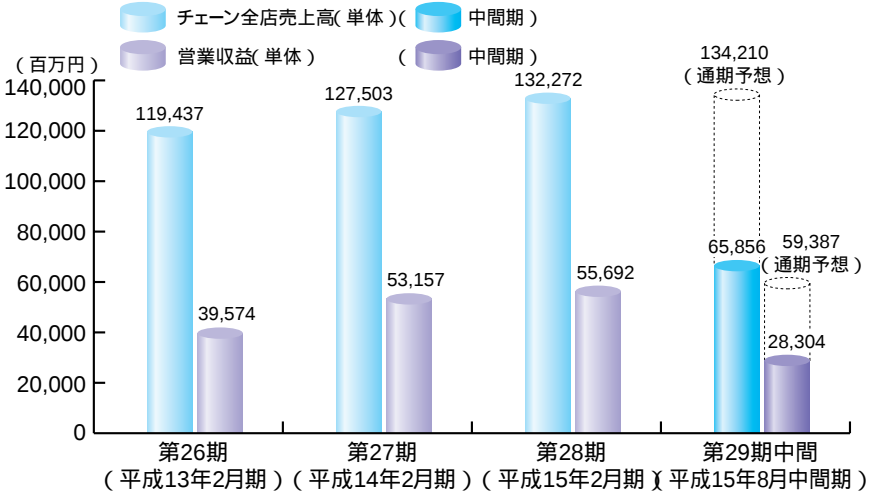
当社は、「お客様第一」の考えから常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性(立地ニーズ)とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略を「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であり、効率化だけがすべてではありません。従って、当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

そうした思想の中で培った経営理念が「理想をもって夢の実現のために常に困難に挑戦していく」であります。

業績の推移

回次	第26期中間	第27期中間	第28期中間	第29期中間	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成12年8月期	平成13年8月期	平成14年8月期	平成15年8月期	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期
連結							
営業収益(百万円)	—	32,263	34,334	33,222	59,550	67,004	67,206
営業利益(百万円)	—	1,296	1,662	1,553	2,233	2,971	3,184
経常利益(百万円)	—	1,328	1,662	1,606	2,239	2,993	3,177
中間(当期)純利益(百万円)	—	396	617	610	451	1,026	1,294
1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	53.06	75.18	67.56	60.41	137.40	157.49
単体							
チェーン全店売上高(百万円)	60,666	64,318	68,809	65,856	119,437	127,503	132,272
営業収益(百万円)	19,354	26,682	28,749	28,304	39,574	53,157	55,692
営業利益(百万円)	1,249	1,561	1,757	1,647	2,573	3,321	3,344
経常利益(百万円)	1,235	1,576	1,770	1,646	2,533	3,137	3,333
中間(当期)純利益(損失)(百万円)	515	1,577	787	624	1,058	1,014	1,471
資本金(百万円)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
発行済株式総数(株)	7,471,090	7,471,090	8,218,199	9,040,018	7,471,090	7,471,090	8,218,199
純資産額(百万円)	7,510	6,551	7,723	8,810	8,220	7,037	8,307
総資産額(百万円)	25,053	26,005	33,666	33,073	26,303	27,481	25,754
1株当たり純資産額(円)	1,005.24	876.90	939.94	975.13	1,100.25	941.98	1,011.04
1株当たり中間(年間)配当額(円)	7.50	10.00	11.00	11.00	17.50	20.00	22.00
1株当たり中間(当期)純利益(円)	69.02	211.20	95.80	69.11	141.66	135.79	179.06
株主資本比率(%)	30.0	25.2	22.9	26.6	31.3	25.6	32.3
ROE(株主資本中間(当期)純利益率)(%)	8.1	—	11.0	7.6	13.9	—	19.2
ROA(総資本経常利益率)(%)	5.3	6.2	5.9	4.9	10.3	11.7	12.5
ROI(総資本利益率)(%)	2.2	—	2.6	1.9	4.3	—	5.5
従業員数(人)	540	635	624	590	621	632	603

- 第27期(単体)の中間(当期)純損失の主な要因は、子会社株式会社出資金評価損、子会社に対する貸付金等への貸倒引当金繰入額および退職給付会計基準変更時差異の一括償却等の特別損失を計上したためであります。
- 「1株当たり純資産額」および「1株当たり中間(当期)純利益」は第28期より自己株式数を控除して算出してあります。



第27期(単体)の当期純損失の主な要因は、子会社株式会社出資金評価損、子会社に対する貸付金等への貸倒引当金繰入額および退職給付会計基準変更時差異の一括償却等の特別損失を計上したためであります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間期 (平成14年8月31日現在)	当中間期 (平成15年8月31日現在)	前事業年度 (平成15年2月28日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		8,605	9,107	1,084
受取手形及び売掛金		51	775	126
加盟店貸勘定		351	692	386
たな卸資産		1,049	1,261	1,125
その他		1,399	1,716	1,899
貸倒引当金		86	8	84
流動資産合計		11,370	13,545	4,537
固定資産				
有形固定資産				
建物		6,658	6,654	6,615
器具備品		1,560	1,421	1,484
土地		3,295	3,469	3,295
その他		81	36	34
有形固定資産合計		11,594	11,581	11,429
無形固定資産		545	1,108	510
投資その他の資産				
投資有価証券		357	378	370
長期貸付金		1,179	1,093	1,082
敷金・保証金		6,823	6,441	6,587
繰延税金資産		1,697	700	730
その他		363	477	322
貸倒引当金		564	947	549
投資その他の資産合計		9,856	8,144	8,544
固定資産合計		21,996	20,834	20,485
資産合計		33,367	34,379	25,022

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間期 (平成14年8月31日現在)	当中間期 (平成15年8月31日現在)	前事業年度 (平成15年2月28日現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金		7,221	8,005	4,689
加盟店買掛金		7,485	6,763	2,664
短期借入金		289	127	257
未払金		1,657	1,754	1,372
未払法人税等		784	737	28
賞与引当金		133	179	155
その他		2,246	2,700	2,550
流動負債合計		19,819	20,269	11,719
固定負債				
社債		500	500	500
長期借入金		1,211	720	561
退職給付引当金		334	550	351
役員退職慰労引当金		404	397	412
長期預り金		3,913	3,732	3,784
その他		50	17	—
固定負債合計		6,415	5,917	5,609
負債合計		26,234	26,186	17,328
(少数株主持分)				
少数株主持分		7	3	4
(資本の部)				
資本金		1,800	1,800	1,800
資本剰余金		2,040	2,040	2,040
利益剰余金		3,268	4,357	3,854
その他有価証券評価差額金		18	2	3
自己株式		2	5	2
資本合計		7,125	8,190	7,688
負債・少数株主持分及び資本合計		33,367	34,379	25,022

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前事業年度
		〔 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成14年 8 月31日 〕	〔 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日 〕	〔 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日 〕
（ 経 常 損 益 の 部 ）				
営 業 損 益 の 部				
営 業 収 益		34,334	33,222	67,206
売 上 高		(30,495)	(29,704)	(59,169)
営 業 収 入		(3,839)	(3,518)	(8,036)
営 業 費 用		32,671	31,669	64,022
売 上 原 価		(24,935)	(23,973)	(48,542)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(7,736)	(7,695)	(15,480)
営 業 利 益		1,662	1,553	3,184
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益		98	109	184
営 業 外 費 用		99	56	191
経 常 利 益		1,662	1,606	3,177
（ 特 別 損 益 の 部 ）				
特 別 利 益		24	56	57
特 別 損 失		424	449	837
税金等調整前中間(当期)純利益		1,262	1,214	2,397
法人税、住民税及び事業税		757	700	197
法 人 税 等 調 整 額		112	95	906
少数株主利益又は少数株主損失()		0	1	0
中 間 (当 期) 純 利 益		617	610	1,294

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前事業年度
		〔自平成14年3月1日 至平成14年8月31日〕	〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕	〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,040	2,040	2,040
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,040	2,040	2,040
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,742	3,854	2,742
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		617	610	1,294
利益剰余金減少高				
配当金		74	90	165
役員賞与		17	17	17
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,268	4,357	3,854

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目		前中間期	当中間期	前事業年度
		(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	9,612	9,486	3,621
	税金等調整前中間（当期）純利益	1,262	1,214	2,397
	有形・無形固定資産等償却額	756	707	1,572
	引当金増減	53	25	24
	仕入債務の増減	6,744	6,380	608
	その他	1,683	749	1,723
	小計	10,393	9,025	5,061
	その他	14	5	19
	法人税等の支払額	766	467	1,419
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,063	1,157	1,748
	有形固定資産の増減	778	814	1,291
	投資有価証券の増減	0	0	51
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式・ 出資口の増減	7	87	4
	少数株主からの子会社株式・出資口の増減	3	—	6
	貸付金の増減	92	50	216
	その他	366	305	611
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,568	329	2,400
	借入金の増減	1,491	236	2,232
	自己株式の増減	2	2	2
	配当金の支払額	74	90	165
IV	現金及び現金同等物の増減額	6,981	8,000	527
V	現金及び現金同等物の期首残高	1,610	1,082	1,610
VI	現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	8,591	9,082	1,082

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表（単体）

					(単位:百万円)		
科 目					前中間期 (平成14年 8 月31日現在)	当中間期 (平成15年 8 月31日現在)	前事業年度 (平成15年 2 月28日現在)
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金					8,024	8,170	548
加 盟 店 貸 勘 定					448	780	490
た な 卸 資 産					426	550	487
そ の 他					1,359	1,387	2,179
貸 倒 引 当 金					13	6	11
流 動 資 産 合 計					10,246	10,882	3,693
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物					5,530	5,437	5,582
器 具 備 品					1,420	1,291	1,356
土 地					3,077	3,179	3,077
そ の 他					1,081	988	1,020
有 形 固 定 資 産 合 計					11,109	10,897	11,037
無 形 固 定 資 産					107	106	104
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券					789	1,340	838
長 期 貸 付 金					4,599	4,064	3,854
敷 金 ・ 保 証 金					6,689	6,191	6,514
繰 延 税 金 資 産					1,787	826	815
そ の 他					312	292	308
貸 倒 引 当 金					1,975	1,529	1,412
投 資 等 合 計					12,203	11,186	10,918
固 定 資 産 合 計					23,419	22,190	22,061
資 産 合 計					33,666	33,073	25,754

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

期 別		前中間期	当中間期	前事業年度
科 目		(平成14年 8 月31日現在)	(平成15年 8 月31日現在)	(平成15年 2 月28日現在)
（ 負 債 の 部 ）				
流 動 負 債				
支 払 手 形		205	210	314
買 掛 金		6,627	6,442	3,286
加 盟 店 買 掛 金		7,485	6,763	3,299
加 盟 店 借 勘 定		173	89	133
短 期 借 入 金		252	127	307
未 払 金		1,539	1,320	1,336
未 払 法 人 税 等		759	715	—
賞 与 引 当 金		126	133	146
そ の 他		1,913	2,377	2,308
流 動 負 債 合 計		19,082	18,179	11,132
固 定 負 債				
社 債	債	500	500	500
長 期 借 入 金		1,220	720	776
退 職 給 付 引 当 金		296	319	311
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		370	375	381
預 り 保 証 金		3,087	2,899	3,030
預 り 敷 金		1,148	1,083	1,074
そ の 他		237	185	240
固 定 負 債 合 計		6,860	6,083	6,315
負 債 合 計		25,942	24,262	17,447
（ 資 本 の 部 ）				
資 本 金		1,800	1,800	1,800
資 本 剰 余 金		2,040	2,040	2,040
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金		77	77	77
任 意 積 立 金		2,941	2,941	2,941
中間(当期)未処分利益		871	1,983	1,465
利 益 剰 余 金 合 計		3,890	5,002	4,484
株式等評価差額金		6	27	15
自 己 株 式		2	5	2
資 本 の 部 合 計		7,723	8,810	8,307
負債及び資本の部合計		33,666	33,073	25,754

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書（単体）

（単位：百万円）

科 目	期 別 前中間期 〔自平成14年3月1日 至平成14年8月31日〕	当中間期 〔自平成15年3月1日 至平成15年8月31日〕	前事業年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕
（ 経 常 損 益 の 部 ）			
営 業 損 益 の 部			
営 業 収 益	28,749	28,304	55,692
売 上 高	(24,602)	(24,395)	(47,208)
営 業 収 入	(4,147)	(3,909)	(8,484)
営 業 費 用	26,992	26,656	52,348
売 上 原 価	(20,842)	(20,344)	(40,017)
販売費及び一般管理費	(6,150)	(6,312)	(12,331)
営 業 利 益	1,757	1,647	3,344
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	116	121	215
営 業 外 費 用	102	123	226
経 常 利 益	1,770	1,646	3,333
（ 特 別 損 益 の 部 ）			
特 別 利 益	26	34	55
特 別 損 失	372	480	874
税引前中間（当期）純利益	1,424	1,200	2,514
法人税、住民税及び事業税	730	676	154
法 人 税 等 調 整 額	93	99	889
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	787	624	1,471
前 期 繰 越 利 益	84	1,358	84
中 間 配 当 額	—	—	90
中 間（ 当 期 ） 未 処 分 利 益	871	1,983	1,465

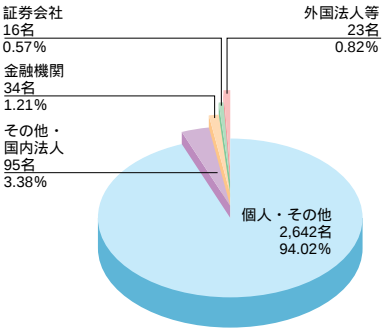
（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況（平成15年8月31日現在）

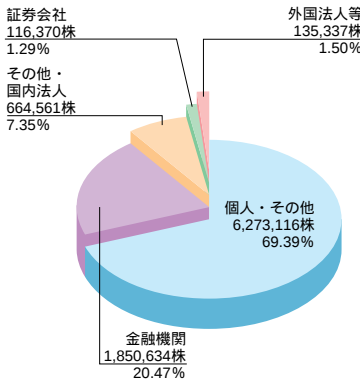
- 会社が発行する株式の総数 36,160,072株
- 発行済株式の総数 9,040,018株
- 株主数 2,810名
- 大株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
目黒俊治	2,847,944株	31.75%
ポブラ協栄会	432,109	4.81
ポブラ社員持株会	293,931	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	233,900	2.60
株式会社広島銀行	212,960	2.37
日本生命保険相互会社	212,960	2.37
東京海上火災保険株式会社	159,720	1.78
林 武成	135,437	1.50
UFJ信託銀行株式会社	133,100	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	132,200	1.47

< 所有者別株主分布状況 >



< 所有者別株式分布状況 >



役員 (平成15年8月31日現在)

取締役社長(代表取締役)	目 黒 俊 治	常 勤 監 査 役	相 良 勝 彦
取締役副社長(代表取締役)	林 武 成	監 査 役	高 橋 仁
専務取締役(代表取締役)	半 田 之 史	監 査 役	三 原 浩
取 締 役	水 口 厚	監 査 役	景 山 崇 人
取 締 役	宮 崎 進		

会社の概況 (平成15年8月31日現在)

- 社 名 株式会社ポプラ
- 本 社 〒731-3395
広島市安佐北区安佐町大字久地665-1
- 資 本 金 18億13万7,725円
- 設 立 昭和51年(1976年)4月20日
- チェーン店舗数 882店
- 従 業 員 数 590名
- 主な事業内容 当社は、フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営を主要業務として営んでおります。

子 会 社 (平成15年8月31日現在)

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	千円	%	
大 黒 屋 食 品 株 式 会 社	10,000	100	珍味卸売業
株 式 会 社 フ ァ ー ス ト	50,000	100	ドラッグストアの経営
ポプラ保険サービス有限会社	3,000	(注) 100 (73.4)	損害保険代理業
株式会社ハイ・リテイル・システム	300,000	100	コンビニエンスストアの経営
株 式 会 社 ジ ャ イ ロ	240,000	100	コンビニエンスストアの経営
株式会社ヒロマルチェーン	10,000	100	ボランティアチェーン本部
エフジーマイチャミー株式会社	579,715	100	コンビニエンスストアの経営

(注) 議決権比率には、間接所有分()を含めて記載しております。

なお、その内訳は、当社26.6%、大黒屋食品株式会社36.7%、株式会社ファースト36.7%となっております。

これからのポプラ —— 中期戦略

中四国・九州地区

- ① 質の向上
- ② 工場、商品センターの稼働率アップ
- ③ 店舗数増加によるドミナント化
- ④ 立地ニーズに合った出店戦略

関東地区

- ① ポプラの魅力の浸透
- ② 工場、商品センターの稼働率アップ
- ③ ドミナント化
- ④ 立地ニーズに合った出店戦略
「ポプラ」「生活彩家」「くらしハウス」の看板効果

関西地区

- ① ポプラの魅力の浸透
- ② ドミナント化
- ③ 立地ニーズに合った出店戦略
「ポプラ」「生活彩家」「くらしハウス」の看板効果

● 「生活彩家」

店名「生活彩家」で関東地区に展開する、高級感を打ち出したコンビニエンスストア「生活彩家」は、東京でのポプラの魅力を拡げるための戦略拠点と位置付け、新たな顧客層を開拓していきます。関東地区および関西地区では、こうした差別化戦略に基づいて店舗展開し、チェーン化を図ります。



● 「くらしハウス」

「くらしハウス」は関東・関西地区で拠点展開しており、ポプラの関西地区への進出の足がかりとなりました。「ポプラ」同様、立地ニーズに合った出店を続けていきます。



● 「ポプラ」

店名「ポプラ」で九州・中国・四国・関西・関東地区に展開する地域密着型のコンビニエンスストア「ポプラ」は、「立地ニーズに合わせた店作り」とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しています。各店舗では、炊飯して温かい炊き立てのご飯を盛り付ける「HOT弁当」などのオリジナル商品を販売しています。その他、グロスリー、日配品を中心に、地場商品にまで及び品揃えで、いままでのコンビニエンスストアとは一線を画した店舗展開を図ります。



アンケート結果の報告

● アンケートにご協力いただきありがとうございます

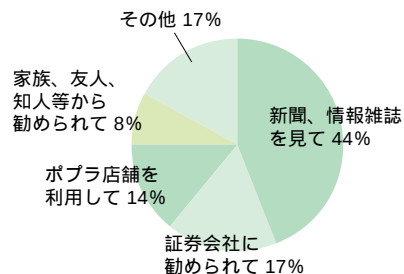
株主様とコミュニケーションを深めるために平成15年2月期にアンケートを実施いたしました。

初めての試みとして実施した株主様向けアンケートでしたが多数のご回答をいただきました。

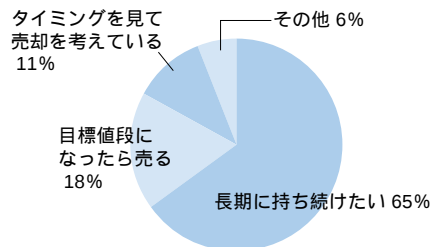
アンケート結果の一部ではございますが、貴重なご意見を掲載させていただきます。

今後もこの株主様向けアンケートは、継続的に実施いたしますのでご協力の程宜しくお願いいたします。

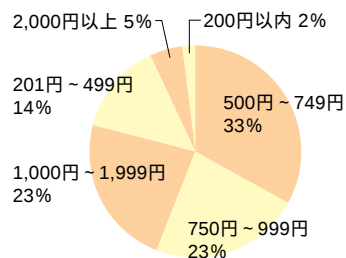
ポブラの株式を購入するきっかけは何でしたか？



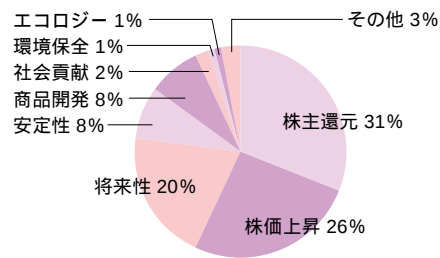
ポブラの株式について、投資スタンスは？



ご来店時の商品の購入金額を教えてください。



今後ポブラに期待することは何ですか？



株主優待制度について

- 株主優待のクオカードが届きました。きれいな赤でとても目を惹きつけられた。(東京都 40代 女性)
- クオカードの使い道を考えてホームページを見たが店舗一覧が無かった。(千葉県 50代 女性)

店舗一覧が欲しいなどのご意見を多数いただきました。

ホームページに店舗検索機能を10月1日より公開しています。ご活用ください。

経営について

- 他のコンビニ経営とは違った独自の経営方針が魅力。(大阪府 30代 男性)
- 増配や株式分割をこれからも積極的にやってほしい。(広島県 60代 男性)
- 店舗がある地域をひろげてほしい。仙台にもポブラを！(宮城県 20代 男性)

当社に対するご意見や激励をいただき、株主の皆様の温かいお心に改めて感謝いたします。

貴重なご意見を大切に受け止め、改善してまいります。

その他

- 食品は、安全で安心なものを提供してほしい。(愛知県 50代 男性)
- 温かい御飯を詰めるH O T弁当の強みをもっと出してほしい。
自社工場を活かしておかずなども工夫してほしい。(広島県 40代 男性)
- 大手チェーンに負けない商品開発を期待しています。がんばれ。(岡山県 60代 女性)

食品の安全に対するご意見、ご提案をいただき、皆様ご購入される際に食品に対する安全性に注目していることが再確認できました。

今後とも食品の安全はもちろん味の追求なども含め、商品開発を強化してまいります。

おかげさまで当社は、8月1日に東証第一部に上場いたしました。

当社株式は、すでに東京証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、このたび東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これもひとえに株主様をはじめ関係者の皆様や、店舗を利用してくださった消費者の皆様のご支援があつてのことと心より感謝申し上げます。

これを機に社員一同、更なる発展に努める所存でございますので今後ともご支援、ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

